

# 「スマートモビリティプラットフォームの構築」

～「自由に自立して安全・快適に環境・他人・まちに優しく皆が、モノが移動できるモビリティディバイドのない社会」を目指して～

## 【取組み概要】

令和7年7月31日

内閣府 プログラムディレクター

石田 東生



## 1. 本課題の社会実装単位

社会課題

社会課題に対する取組みテーマ(2つの社会実装出口)

ビジョン・ミッション

## 2. 社会実装単位で実現したいこと・提供財・統合戦略

社会実装単位①のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

社会実装単位②のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

データ連携基盤(JMDS)

国際連携の活動状況

SIP他課題との連携

## 3. 活動計画と終了後の構想

2025年度までの活動と計画

終了時までの計画と終了後の構想

# 1. 本課題の社会実装単位

社会課題

社会課題に対する取組みテーマ(2つの社会実装出口)

ビジョン・ミッション

# 2. 社会実装単位で実現したいこと・提供財・統合戦略

社会実装単位①のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

社会実装単位②のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

データ連携基盤(JMDS)

国際連携の活動状況

SIP他課題との連携

# 3. 活動計画と終了後の構想

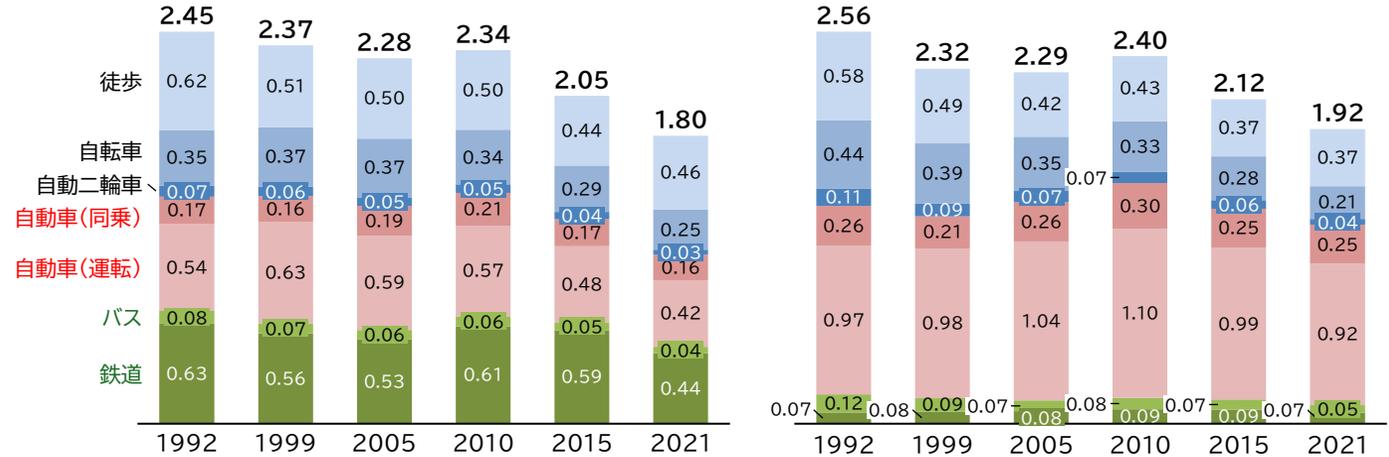
2025年度までの活動と計画

終了時までの計画と終了後の構想

# 社会課題

## 「モビリティデバイドの解消」、「交通安全対策」は全国各地で顕在化した喫緊の課題

■1日あたりの移動回数は年々減少傾向、地方部では自動車依存度が高い



出所)「都市における人の動きとその変化 ~令和3年度全国都市交通特性調査集計結果より~」(国土交通省)より作成

■何らかの対応が必要な「交通空白」地区

全国**2,057**地区 約**14,077**千人  
(国内人口の10人に1人以上)

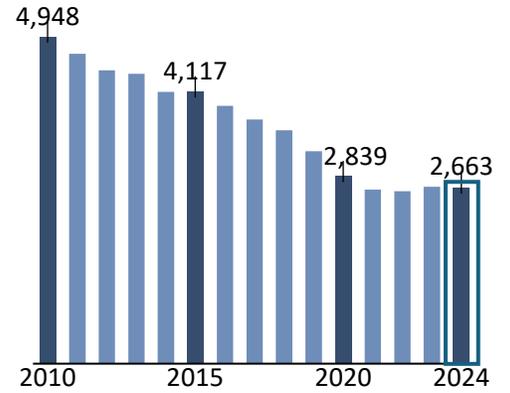
出所)国土交通省「交通空白」解消本部「交通空白」解消に向けた取組方針2025」(2025/5/30)  
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001892380.pdf>  
(2025/7/7閲覧)

■路線バスの単年廃止キロ(2023年度)

約**2,496**km

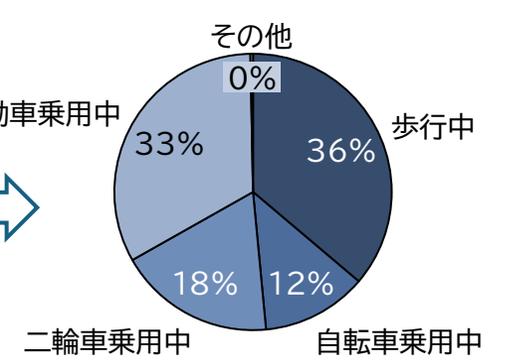
出所)国土交通省 令和7年度交通政策白書(2025/5)  
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001890733.pdf>  
(2025/7/7閲覧)

■交通事故死者数は依然多数、特に直近5年は横ばい傾向



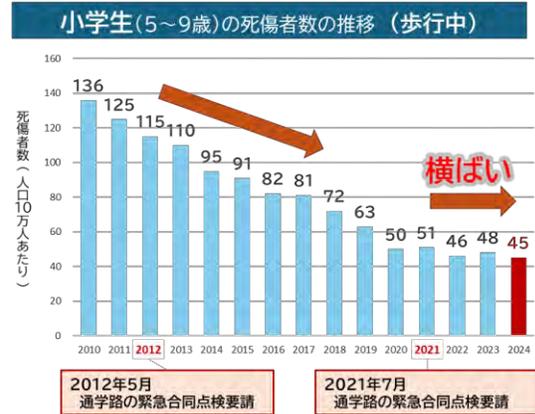
出所)「令和6年(2024)交通重傷事故の発生状況について」(警察庁)より作成

■交通事故死者の約半数が、歩行中または自転車乗用中

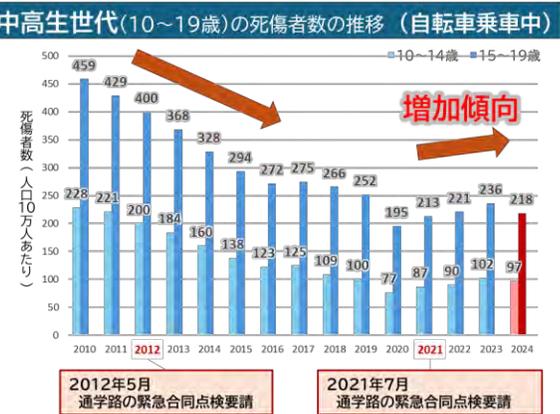


交通事故死者の状態(2024年)  
出所)「令和6年における交通事故の発生状況について」(警察庁)より作成

■小学生が巻き込まれた亀岡事故(2012年)、八街事故(2021年)後、2回に亘り通学路の緊急合同点検・対策を実施。死傷者は減少したものの、八街事故以降は横ばいもしくは増加傾向



2012年5月 通学路の緊急合同点検要請  
2021年7月 通学路の緊急合同点検要請



2012年5月 通学路の緊急合同点検要請  
2021年7月 通学路の緊急合同点検要請

出所:警察庁交通局:「令和2年中の交通事故の発生状況」、「令和6年中の交通事故の発生状況」

# 社会課題に対する取組みテーマ(2つの社会実装出口)

- 地域の存続や人の生命に係わる緊急的な課題解決に向け、2つの社会実装の出口を設定。
- 国土政策的観点からモビリティサービスの持続性とサービスレベルの改善・向上に挑戦し、政府政策の支援を行いたい(出口戦略の一つ)

## モビリティ分野の社会課題

## 社会実装の出口

高齢化、地方の疲弊、  
モビリティサービスの  
持続性に赤信号

地域の存続

人々のWell-being、  
地域や企業、産業の維持・  
発展にモビリティサービス  
は必須・

相変わらず起きる  
悲惨な交通事故、  
無くなならない死傷者

人の生命

社会実装の出口①  
持続可能なモビリティサービスの提案と  
全国津々浦々への実装  
(モビリティディバイドの解消)

- 【関係省庁の関連取り組み例】
- ・国土形成計画を踏まえた地域生活圏の形成(国交省)
  - ・モビリティ・ロードマップ2025(デジタル庁)
  - ・「交通空白」解消本部・官民連携プラットフォーム(国交省)

社会実装の出口②  
安全・快適・賑わいのある都市を実現する  
広義のインフラの提案と実装  
(交通安全対策)

- 【関係省庁の関連取り組み例】
- ・生活道路における自動車の法定速度30km/h化  
 <<2026.9施行予定>>(警察庁)
  - ・ゾーン30プラス(警察庁・国交省)

# ビジョン・ミッション

- 2つの大テーマ(社会実装単位)を通じて、モビリティディバイドのない社会を目指す(ビジョン)
  - 政策の推進にあたりEBPM※1を実現する上で不可欠となるデータやツール、コミュニティ環境を提供するデータ連携基盤としてJMDS※2を構築する。また、成果の海外輸出や共同成果の創出、国際機関との情報交換やベンチマークを行うための国際連携活動を併せて行う。
- ※1 Evidence-Based Policy Making

## ビジョン:モビリティディバイドのない社会



### ミッション

社会実装単位① 持続可能なモビリティ・サービスの提案と全国津々浦々への実装

社会実装単位② 安全・快適・賑わいのある都市を実現する広義のインフラの提案と実装

データ連携基盤(JMDS※2)

**国際連携**

- ASEAN諸国への成果輸出、共同成果創出
- 国際機関との連携強化と情報交換・成果発信、ベンチマーク

※2 Japan Mobility Data Space

## 1. 本課題の社会実装単位

社会課題

社会課題に対する取組みテーマ(2つの社会実装出口)

ビジョン・ミッション

## 2. 社会実装単位で実現したいこと・提供財・統合戦略

社会実装単位①のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

社会実装単位②のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

データ連携基盤(JMDS)

国際連携の活動状況

SIP他課題との連携

## 3. 活動計画と終了後の構想

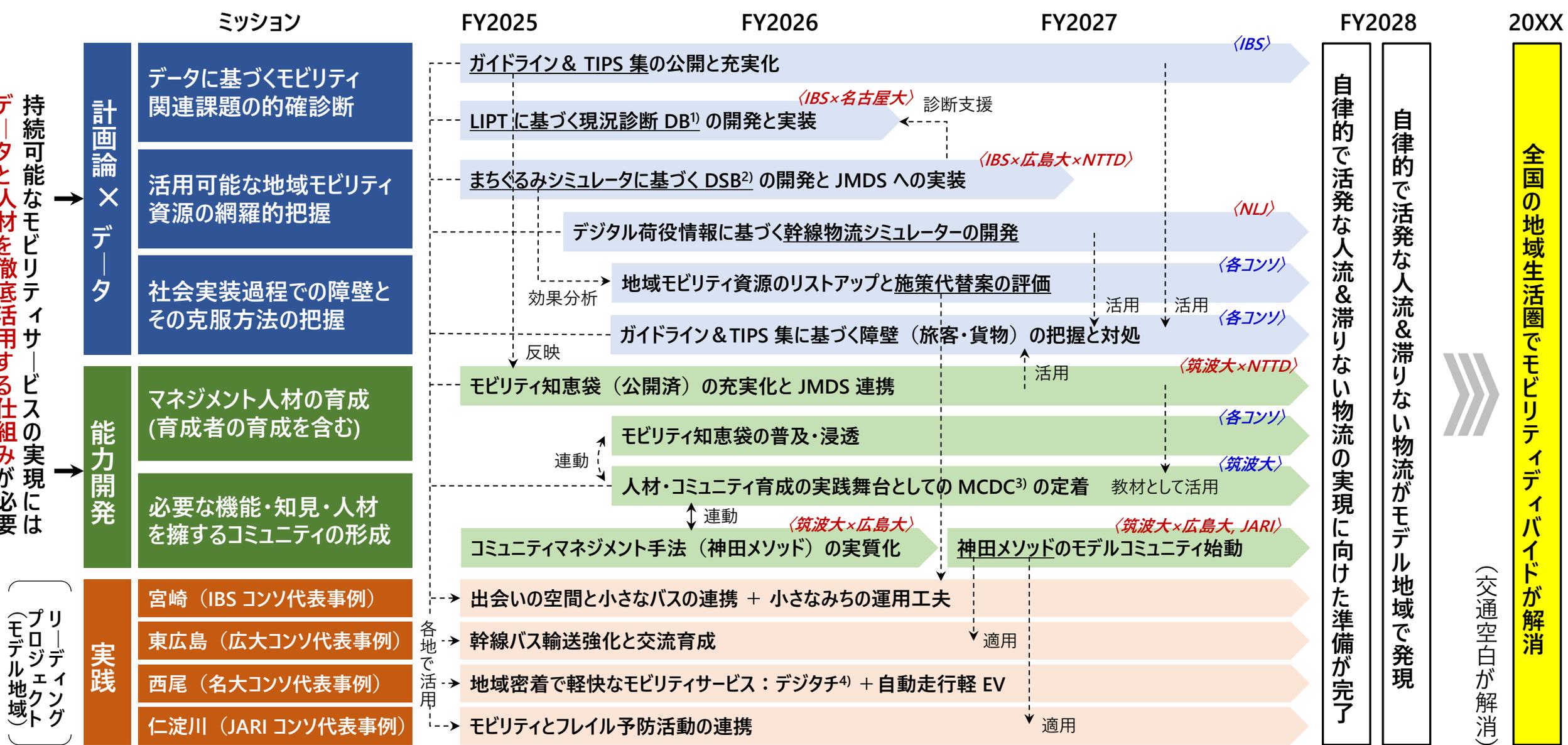
2025年度までの活動と計画

終了時までの計画と終了後の構想

## 社会実装単位①

持続可能なモビリティ・サービスの提案と  
全国津々浦々への実装

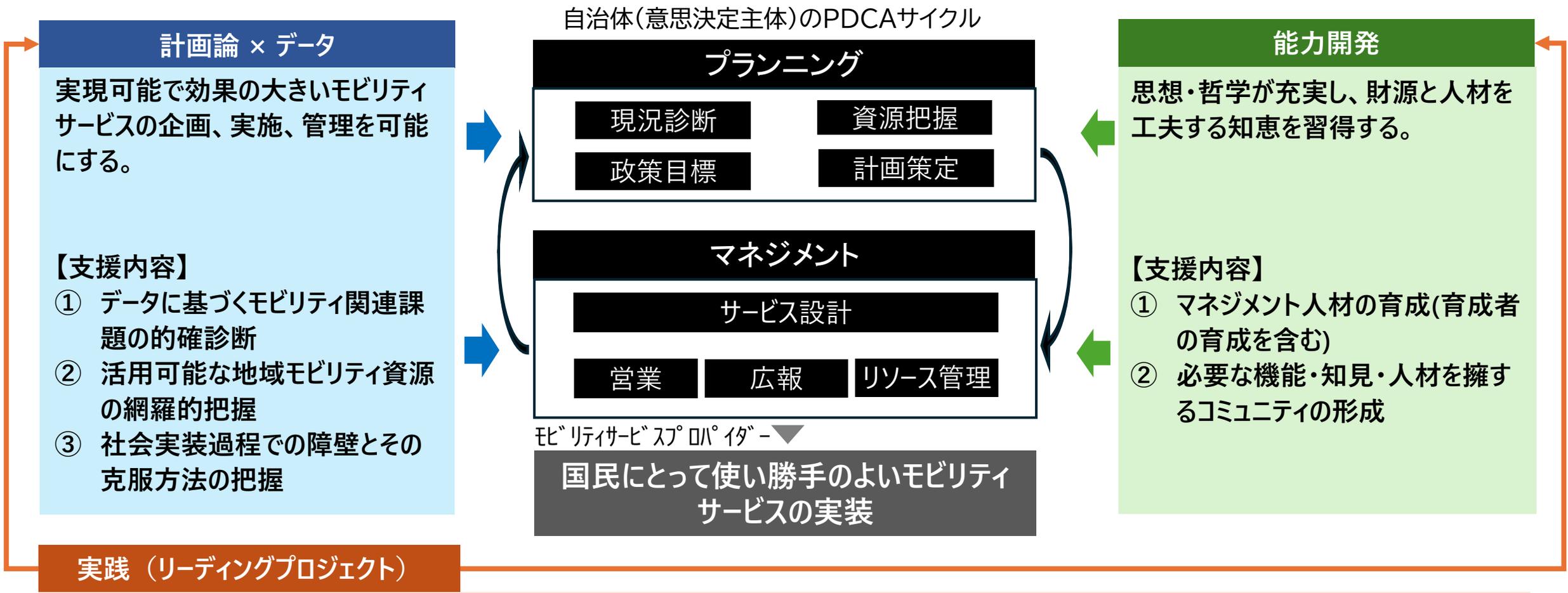
# 社会実装単位①:ビジョンとロードマップ



1) DB: ダッシュボード 2) DSB: デジタルサンドボックス 3) Mobility Community Development Conference (モビリティ・コミュニティ開発会議) 4) デジタルタクシーチケットシステム  
 注) 図中の<名称>は、研究開発を推進するコンソ名を意味する。

# 社会実装単位①: SIP終了時まで実現したいこと

- 計画主体である自治体による自律的リ・デザインの実現に向けた取組を後押しする「支援ツール」を作成
- 自律的なリ・デザインを描けるよう、意思決定主体の思考プロセスに寄り添ったメニューを作成



- パイロットケースとして、知見を蓄積し、今後「リ・デザイン」の実現を目指す地域への教訓を提供。
- 種々の新技術や、新たな交通手段サービス提供を試行し、効果や課題を測定。

# 社会実装単位①: SIP終了時のゴール(提供財)

各々の研究開発主体による提供財を結集し、「リ・デザイン」を後押しする

計画論 × データ			能力開発	
<b>データに基づくモビリティ関連課題の的確診断</b> ガイドライン & TIPS 集の公開と充実化 	<b>活用可能な地域モビリティ資源の網羅的把握</b> まちぐるみシミュレータに基づくDSB <sup>2)</sup> の開発とJMDSへの実装 	<b>社会実装過程での障壁とその克服方法の把握</b> 地域モビリティ資源のリストアップと施策代替案の評価 	<b>マネジメント人材の育成(育成者の育成を含む)</b> モビリティ知恵袋(公開済)の充実化とJMDS連携 	<b>必要な機能・知見・人材を擁するコミュニティの形成</b> 人材・コミュニティ育成の実践舞台としてのMCDC <sup>3)</sup> の定着 
<b>LIPTに基づく現況診断DB<sup>1)</sup>の開発と実装</b> 	<b>デジタル荷役情報に基づく幹線物流シミュレータの開発</b> 	<b>ガイドライン &amp; TIPS 集に基づく障壁(旅客・貨物)の把握と対処</b> 	<b>モビリティ知恵袋の普及・浸透</b> 	<b>コミュニティマネジメント手法(神田メソッド)の実質化</b> 

## 実践 (リーディングプロジェクト)

<b>①東広島 (広大コンソ代表事例)</b> 幹線バス輸送強化と交流育成 	<b>②宮崎 (IBS コンソ代表事例)</b> 出会いの空間と小さなバスの連携 + 小さなみちの運用工夫 	<b>③西尾 (名大コンソ代表事例)</b> 地域密着で軽快なモビリティサービス: デジタチ <sup>4)</sup> + 自動走行軽EV 	<b>④仁淀川 (JARI コンソ代表事例)</b> モビリティとフレイル予防活動の連携 
--	--	---	---

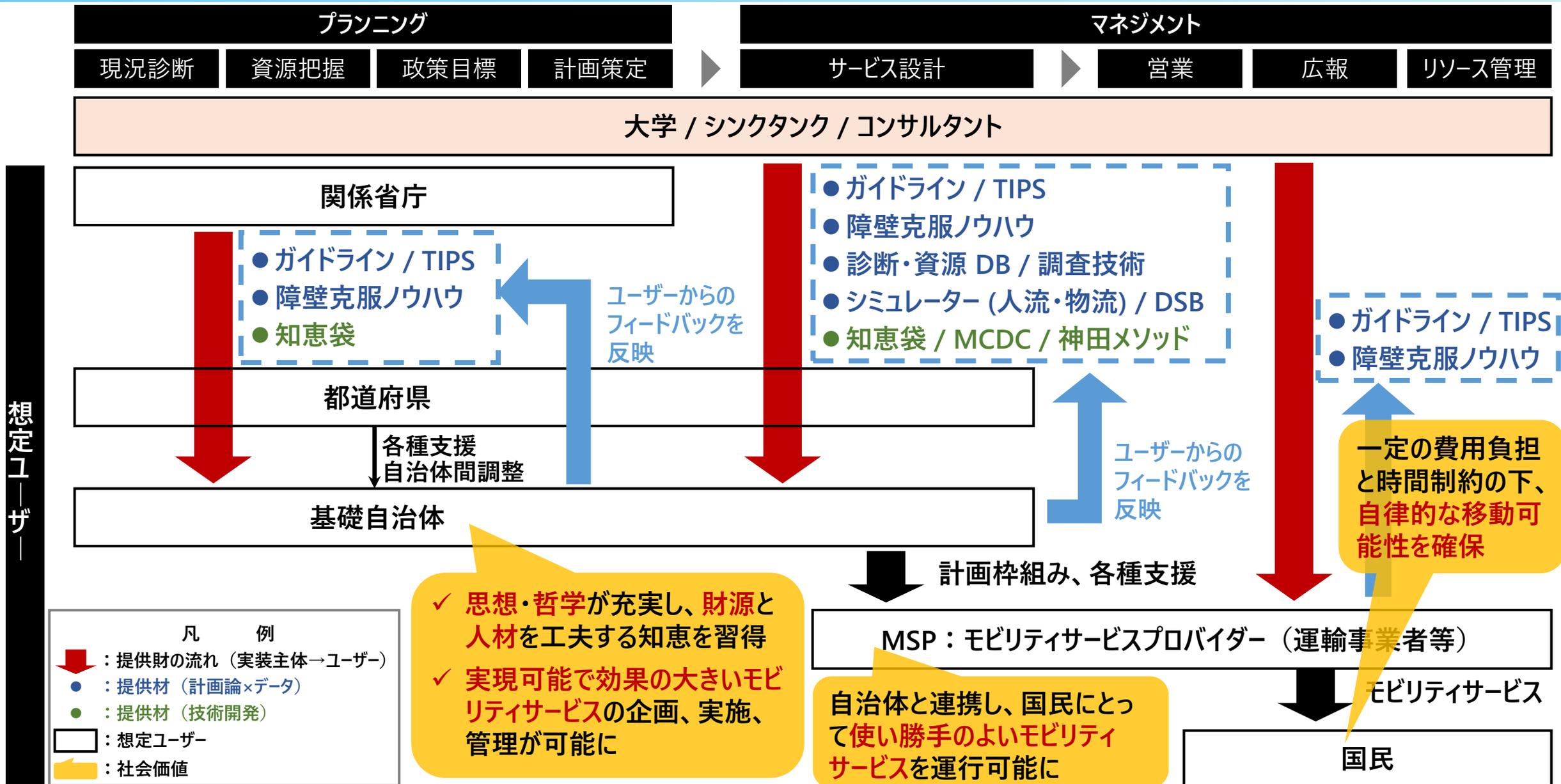
1) DB: ダッシュボード

2) DSB: デジタルサンドボックス

3) Mobility Community Development Conference (モビリティ・コミュニティ開発会議)

4) デジタルタクシーチケットシステム

# 社会実装単位①: SIP終了時のゴール(提供財と想定ユーザー、価値)



注)掲載内容は、関係省庁による政策決定を担保するものではなく、SIPスマモビからの提案である。今後とも関係省庁と協議を進めていく。

# 社会実装単位①:政策貢献の方向性

石田PD、中村SPD、越塚SPDが深く関与する下記、審議会・委員会等を通じ、種々の取組を後押しする。

## 地域生活圏の形成

課題  
認識

自治体の枠組を超えたネットワーク  
の再構築(リ・デザイン)が必要

### 国土形成計画(2023.7.28閣議決定)の重要概念

- 地域生活圏検討委員会(委員長石田東生)でビジョン具体化と実現方策を検討
- SIPでは、広島での実証を通じ、**人々の協働・社会貢献・成長を促す**モビリティをリ・デザインし、新モビリティ指向型都市の開発の基盤となる「まちぐるみシミュレーター」の技術開発と「地域モビリティ診断ガイドライン」を作成
- 地域生活圏の3要素である、**①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」、③行政区域にとられない「地域の連携」、を推進するガイドライン、支援ツール、手法**を提案、提供

## モビリティ・ロードマップ2025

課題  
認識

従来手法(モビリティサービス事業者任せ)にと  
られない運営を模索する必要性

### モビリティサービスを軸に据えた地域交通商社の提案

- 地域における移動需要の創出や集約と、最適なモビリティサービスの設計を一体的に提案し、モビリティサービス事業者にその実施を促す主体の組成、事業推進を支援
- **モビリティ分野にとどまらない活動主体および地域との連携を実現する方法論**を提案
- 仁淀川(フレイル予防)における活動は地域住民が主体の取り組みであり、新たな事業運営の形を体現できる可能性がある

## 「交通空白」解消本部・官民連携プラットフォーム(※)

### 交通サービスが十分に受けられない「交通空白」状態の解消

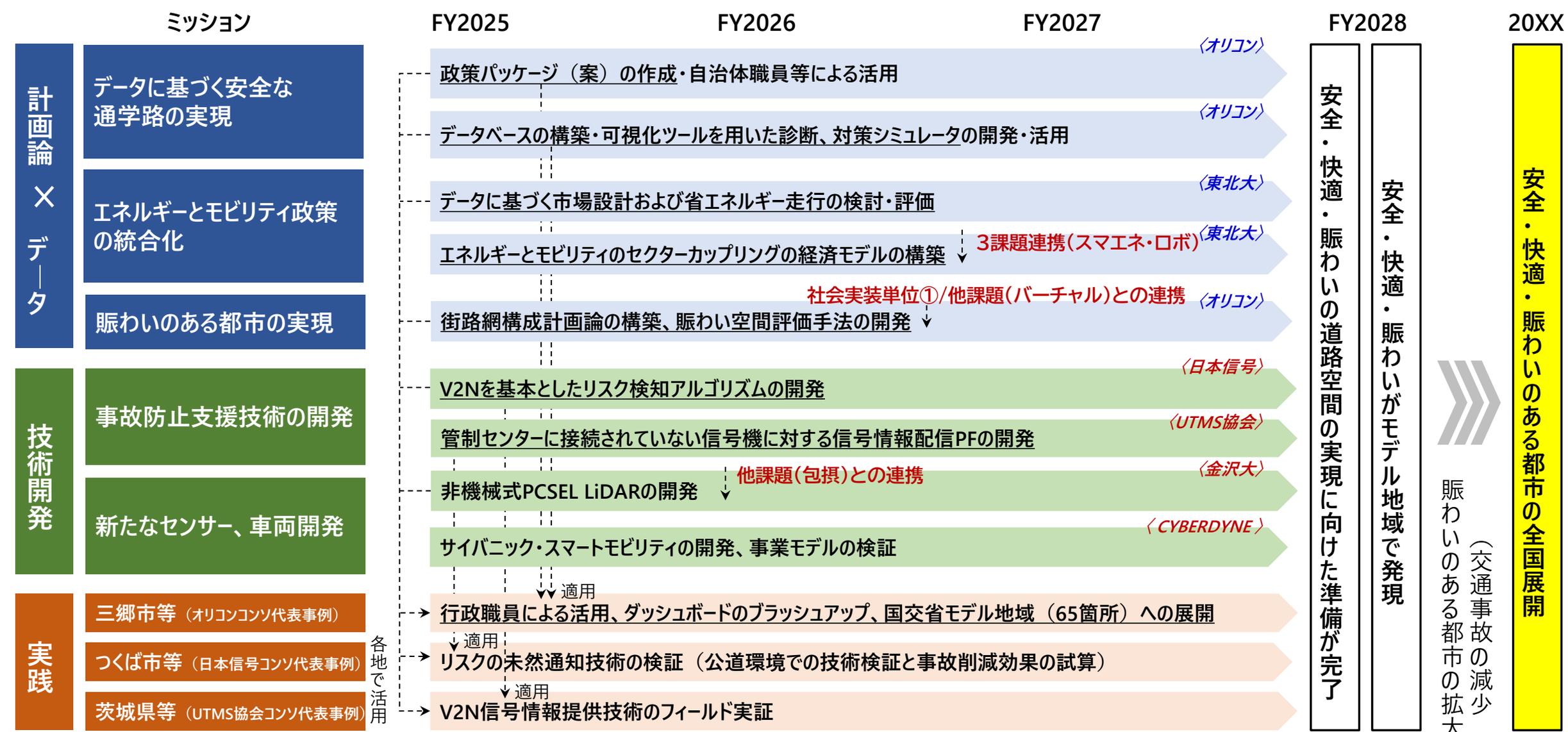
- 「空白解消」のための取組を後押しする手法、ツールの提供、提案
- 官民連携プラットフォームを活用した情報共有基盤を構築
- **現況の可視化手法・ツール(ダッシュボード)、空白解消のための施策検討支援ツール(まちぐるみシミュレータなど)、施策実装後の施策効果測定手法・ツール(LIPTなど)**の提供

※中村文彦SPD・神田祐亮メンバーはアドバイザー

## 社会実装単位②

安全・快適・賑わいのある都市を実現する広義の  
インフラの提案と実装

# 社会実装単位②:ビジョンとロードマップ



注) 図中の<名称>は、研究開発を推進するコンソ名を意味する。

# 社会実装単位②: SIP終了時まで実現したいこと

- 生活道路での交通事故の減少に繋がる**効果的な施策の立案**を後押しするツールとノウハウを提案
- 安全性向上や快適な移動に資する技術開発によって**賑わいのある道路空間**を創出

### JMDS

【モビリティデータ連携基盤】

- ワンストップで関連データの取得・分析を実現
- 各種分析ツール※によるシミュレーションも利用可能

※「可視化プラットフォーム」や「対策評価シミュレーター」はダッシュボード上で自治体職員でも容易に利用可能



### 自治体による交通安全対策の立案・検証

安全対策の「立案・検証・改善」の容易化を支援

【「可視化プラットフォームによる現況把握」】

- 事故状況の定量的な把握や危険性の高い道路を特定

【「対策評価シミュレーターによる効果把握」】

- 安全対策の効果を自動車・歩行者の双方の観点から定量的に評価



【施策の抽出・選定】

- 評価結果をもとに効果的な施策を選定
- 「政策パッケージガイド」を用いた合意形成や補助金申請支援

### 抽出・選定した施策の実行

全国展開により「事故ゼロ」を目指す

【想定される施策】

- 歩道整備
- 一方通行による歩行空間の確保
- V2N等を活用したリスクの未然通知技術の実装



- 信号情報プラットフォームの構築および情報提供
- 交通弱者等利用者向けの補助金制度の創出支援

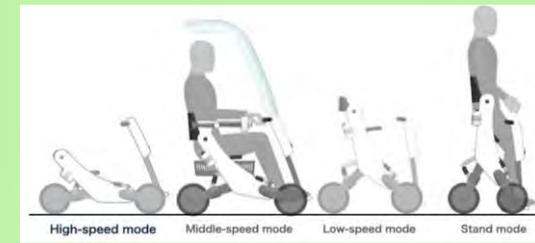
### 安心・安全な移動に資する技術開発

【技術開発の内容】

- ①軽量・小型・高精度な国産LiDAR

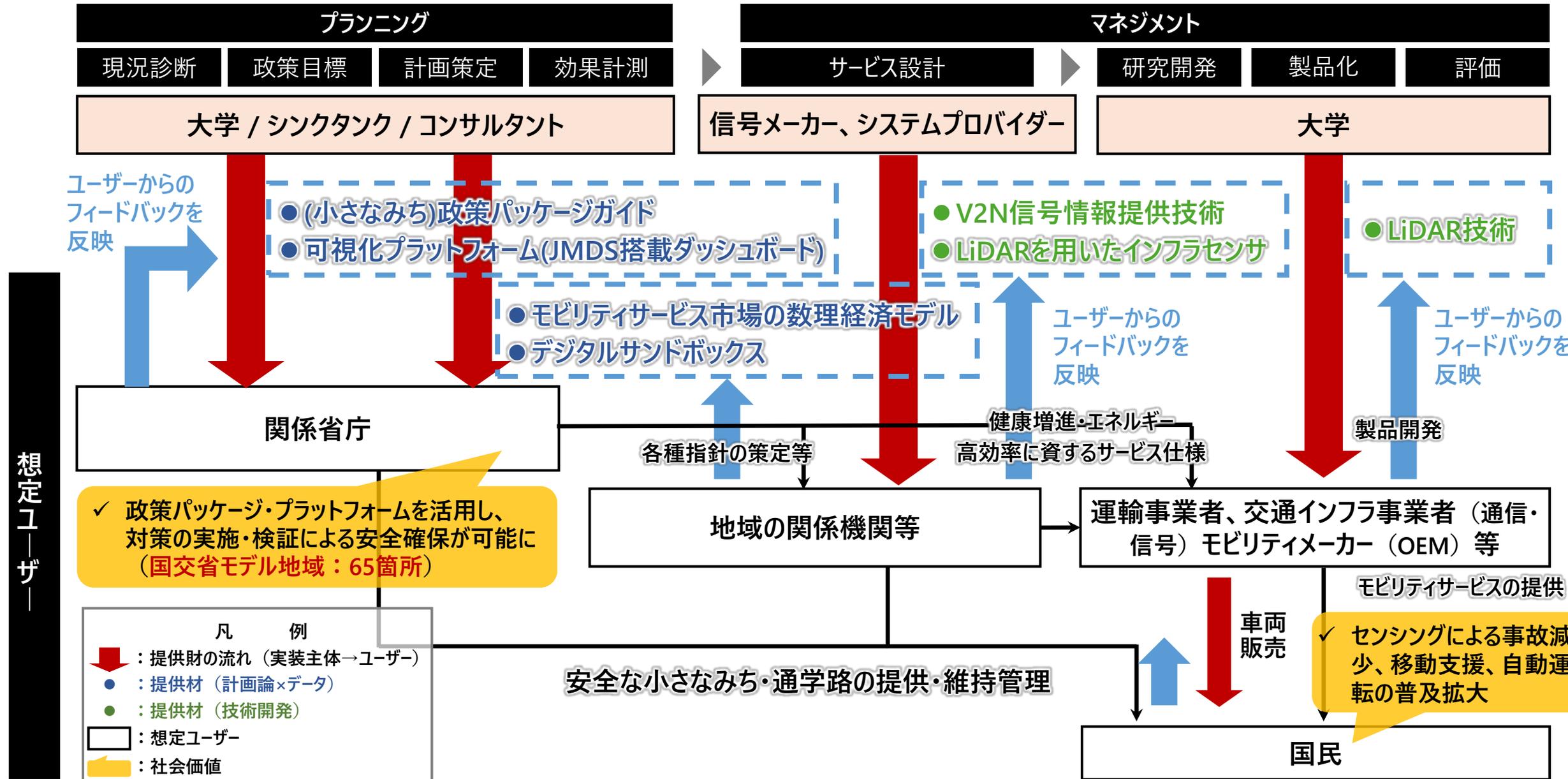


- ②包摂的な移動を可能とする次世代型移動体



安全・快適・賑わいのある都市の実現

# 社会実装単位②: SIP終了時のゴール(提供財と想定ユーザー、価値) (「小さなみち」を例に)



# 社会実装単位②: SIP終了時のゴールと現在の到達点(「小さなみち」を例に)

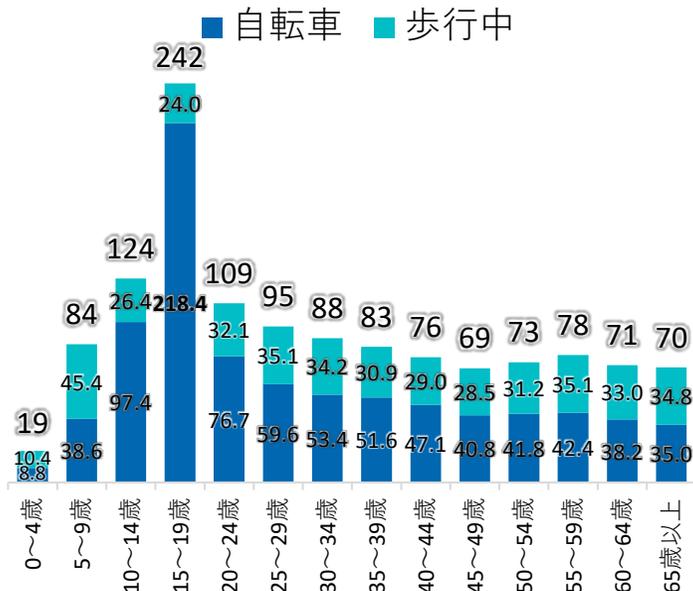


中高生の自転車事故が多発。さらに、今回、作成した全国データベースの可視化ツールによると、幅員5.5m未満の「小さなみち」の歩行者・自転車の事故は、幹線道路の1.6倍であり、中でも若者の朝・夕、高齢者の午前中の事故が多い。

## 年齢別の事故実態

### 中高生世代の自転車事故が多い

令和6年(2024)歩行者・自転車事故  
[人口10万人当たり死傷者数/年]の年齢構成



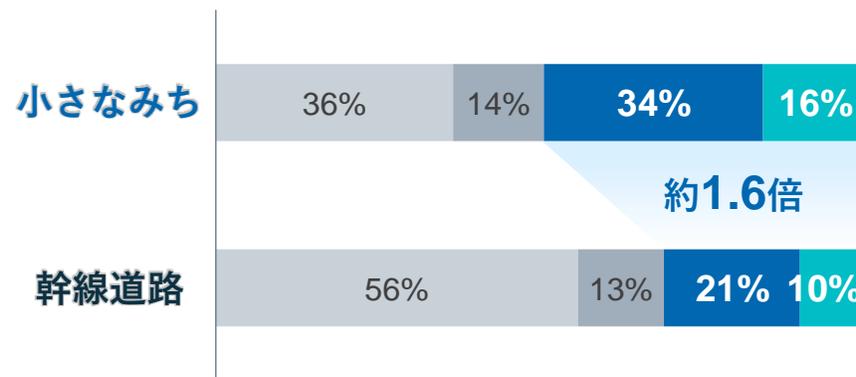
出所) 「令和6年中の交通事故の発生状況」(警察庁)より、令和6年中の事故発生状況を集計 ※各世代の合計値は四捨五入

## 小さなみちと幹線道路の比較

小さなみちは幹線道路と比べて歩行者・自転車事故が約1.6倍!

幅員別の事故類型(当事者)割合

自動車 二輪車 自転車 歩行者



※小さなみち: 幅員5.5m未満の道路  
幹線道路: 幅員5.5m以上の道路

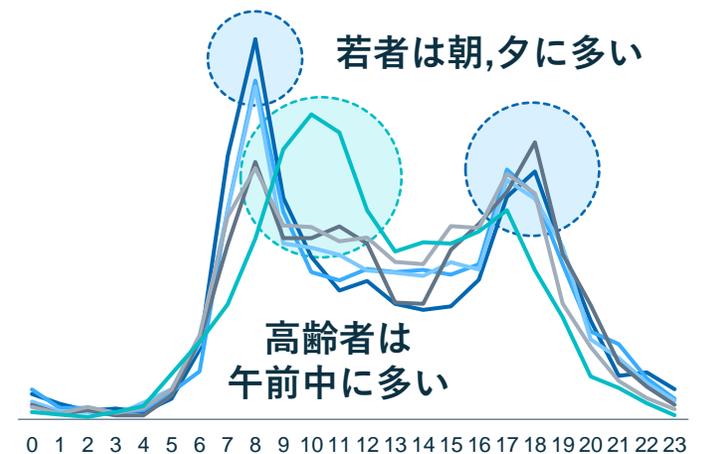
オリコンコンソの可視化プラットフォームにより集計  
出所) 事故データは警察庁オープンデータ、2022年、第2当事者で集計

## 小さなみちにおける事故の特性

若者は朝・夕、  
高齢者は午前中において歩行者・自転車事故が多い

年齢層ごとの時間帯別 事故件数 割合[%]

25歳未満 25歳~35歳 35歳~45歳  
45歳~55歳 55歳~65歳 65歳~



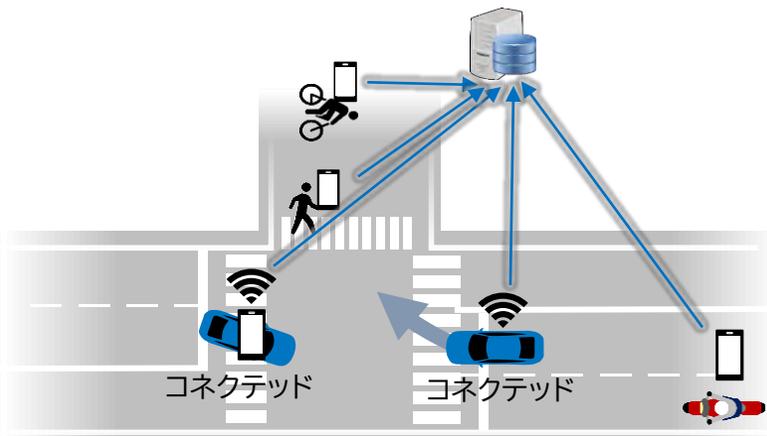
オリコンコンソの可視化プラットフォームにより集計  
出所) 事故データ 歩行者・自転車事故を集計、2022年(1年間)

日本信号コンソでは、V2N等を活用した**リスクの未然通知技術**を開発(提供財)。

昨年度はテストコース(久喜・ひたちなか)で検証実施済み。今年度は**モデル地域**(つくば市)で**公道実証**を予定。

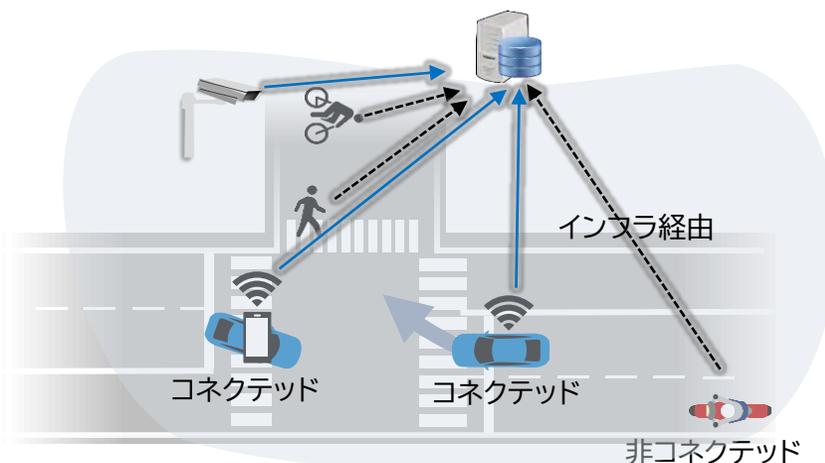
## V2Nオールコネクテッド

- 各交通参加者の位置情報をスマホアプリとV2N通信を活用して取得する(車載連携も想定)
- インフラに頼らず、どこでもサービス提供可能
- スマホアプリの普及がサービス提供頻度に影響(他サービスとの連携による普及促進も想定)



## インフラセンサ連携

- 各交通参加者の位置情報をスマホアプリとV2N通信に加え、**インフラセンサ**を用いて取得
- スマホアプリ未所持者等の交通参加者の位置情報も取得可能なため、一方がアプリを持っていればサービス提供可能
- インフラセンサの設置が必要(自動運転等他用途との共用も想定)



2020年代の後半に社会実装すべく推進

# 社会実装単位②: SIP終了時のゴールと現在の到達点(「小さなみち」を例に)

- 金沢大コンソでは、フォトニック結晶レーザーを活用した**軽量・小型・高精度**な**国産のLiDAR**を開発(提供財)。
- カード型PCSEL-LiDAR**は光源のビーム品質が高く、外光の影響を受けにくく、屋外利用においても**高い認識精度**を実現。従来のレンズを複数利用する光源に対し、直進性の高い光源であるPCSELを活用することでレンズ不要となり、**小型化**を実現。
- 自動運転**や**V2X**を活用した交差点でのリスク未然通知装置等に活用。

スマホ他テーマでの活用も推進

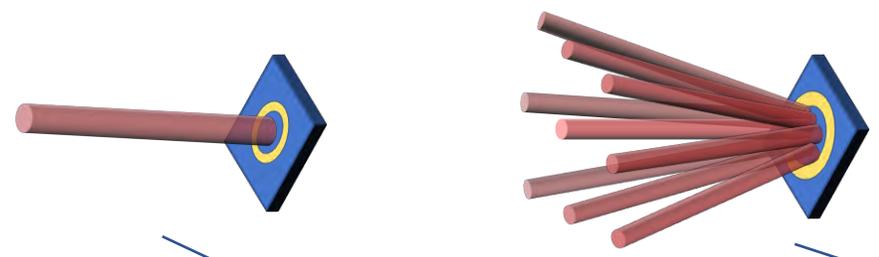
- CYBERDYNEコンソ(次世代型移動体)
- 筑波大(鈴木)コンソ(小型モビリティ)
- IBSコンソ(宮崎での歩行者計測)

※SIP他課題との連携は後述

## フォトニック結晶レーザー(PCSEL)

**高輝度:**高ビーム品質、狭発散角(レンズフリー特徴)  
**高機能:**多点照射とその走査までも可能

**低輝度:**ビーム品質が悪く、広い発散角  
**低機能:**単体でビーム走査不可



2重格子フォトニック結晶      複合変調フォトニック結晶

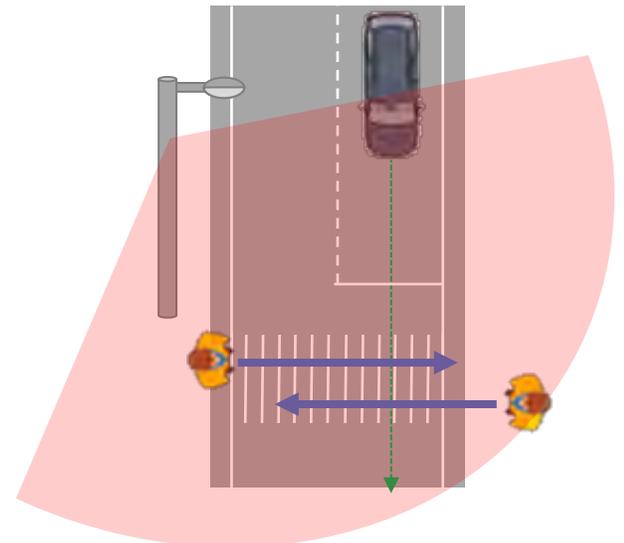
**LiDARシステムの小型化・簡略化・低コスト化:  
 ボトルネックの解消**

## カード型PCSEL-LiDARの試作



フットプリント名刺サイズ以下

## PCSEL-LiDARを用いた インフラセンサ



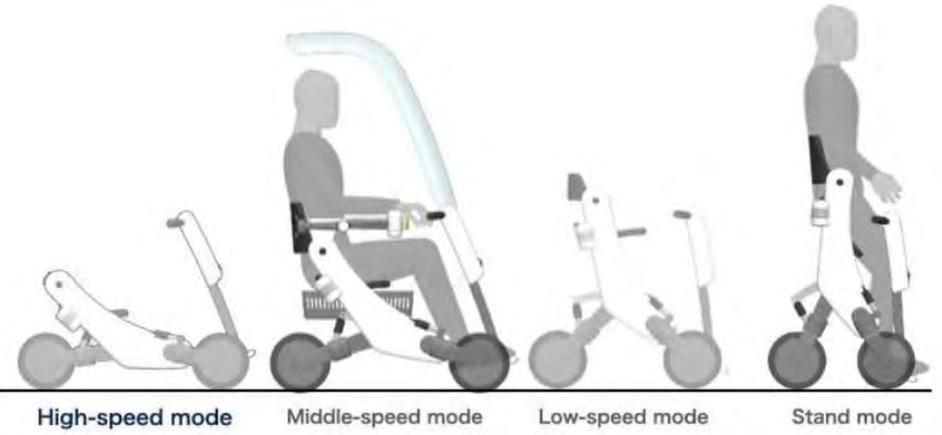
横断歩行者検知等  
 (広FOV型PCSEL-LiDAR)19

# 社会実装単位②: SIP終了時のゴールと現在の到達点(「小さなみち」を例に)

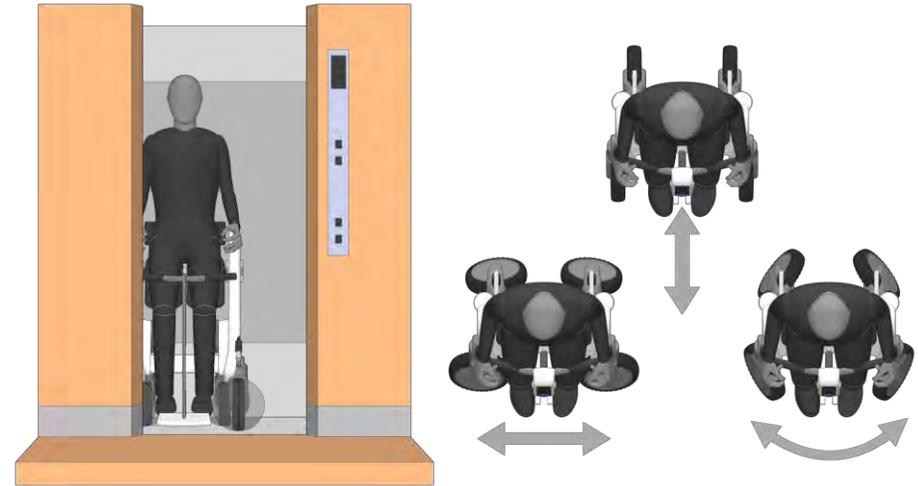
CYBERDYNEコンソでは、あらゆる状況での利用を想定した**包括的な走行**が可能な**次世代型移動体**を開発(提供財)。

昨年度は設計が終了し要素技術を開発、今年度は**つくば市**内で実機による**フィールド試験**を実施予定

### 次世代移動体のコンセプトイメージ



### エレベータ内での旋回対応のイメージ



開発中の機体



# 社会実装単位②：政策貢献の方向性

国・関係省庁への提言：小さなみちの速度制限・歩車共存の交通環境の実現

## 小さなみちの大改革

事故ゼロに向けて

施策との連携

- 関係省庁との対話を通じて取り入れて頂く省庁の関連施策を増やす

### 通学路の安全対策

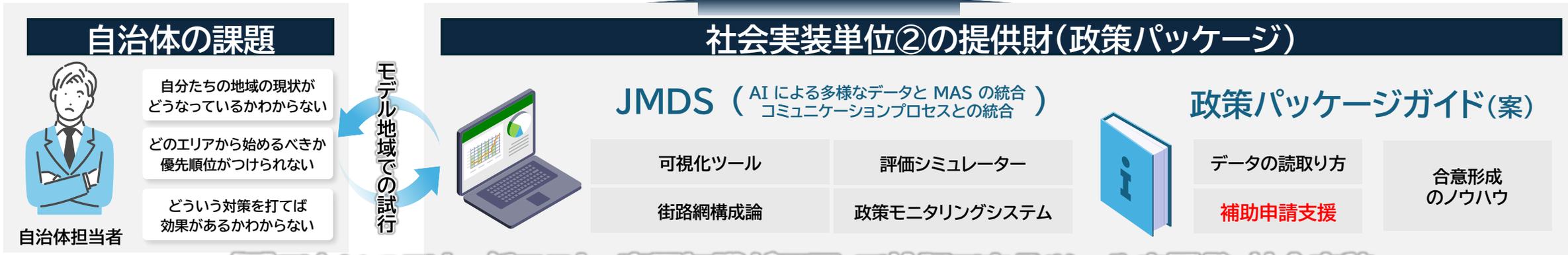
を端緒として

- ゾーン30
- ゾーン30プラス
- 面的な交通安全対策促進地区(国土交通省)で活用して頂く
- 歩車融合道路 \*1) (JAPIC提言)
- センターラインの無い道路の法定速度30km/hへ引き下げ
- 全国の自治体で活用頂ける環境の構築
- 歩道の整備等
- 一方通行による歩行空間確保(プランター設置等)
- 全国2万の小学校における安全対策での活用
- 通学路交通安全プログラムへの適用

地域での実践

- 交通安全対策で活用できる政策パッケージを適宜ブラッシュアップ
- 活用頂ける地域を増やすため、関係省庁との対話、自治体への情報提供を継続

## 自治体への支援：交通安全対策の実施・検証・改善の容易化



「誰でもいつでも、低コスト、専門知識が不要」で検証できるツールを開発・社会実装

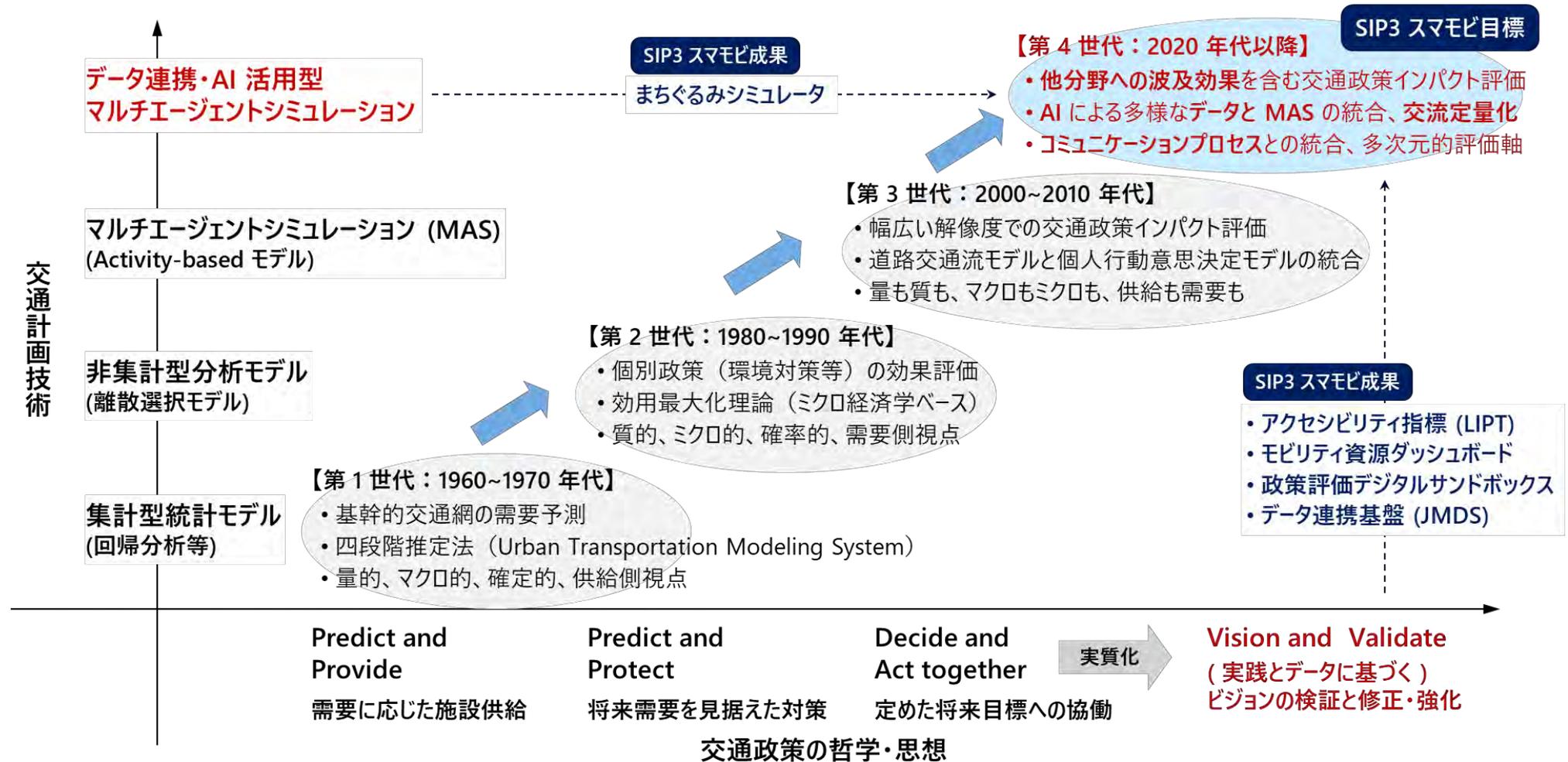
\*1)歩行者はどこを歩いても立ち止まっても良く、車両は最徐行で通行する道路

注)掲載内容は、関係省庁による政策決定を担保するものではなく、SIPスマホモビからの提案である。今後とも関係省庁と協議を進めていく。

# データ連携基盤(JMDS) 国際連携の活動状況 SIP他課題との連携

# データ連携基盤(JMDS)による第4世代プランニング・ツールの提供

- 交通計画におけるプランニング・ツールはマルチエージェントシミュレーション(MAS)に進化してきたが、評価指標が多次元化する中、多様なデータを効率的・複合的に使用できるデータ連携基盤が不可欠。
- JMDSはAIによる多様なデータとMASの統合等により、従来課題を克服する第4世代のプランニング・ツールを提供。



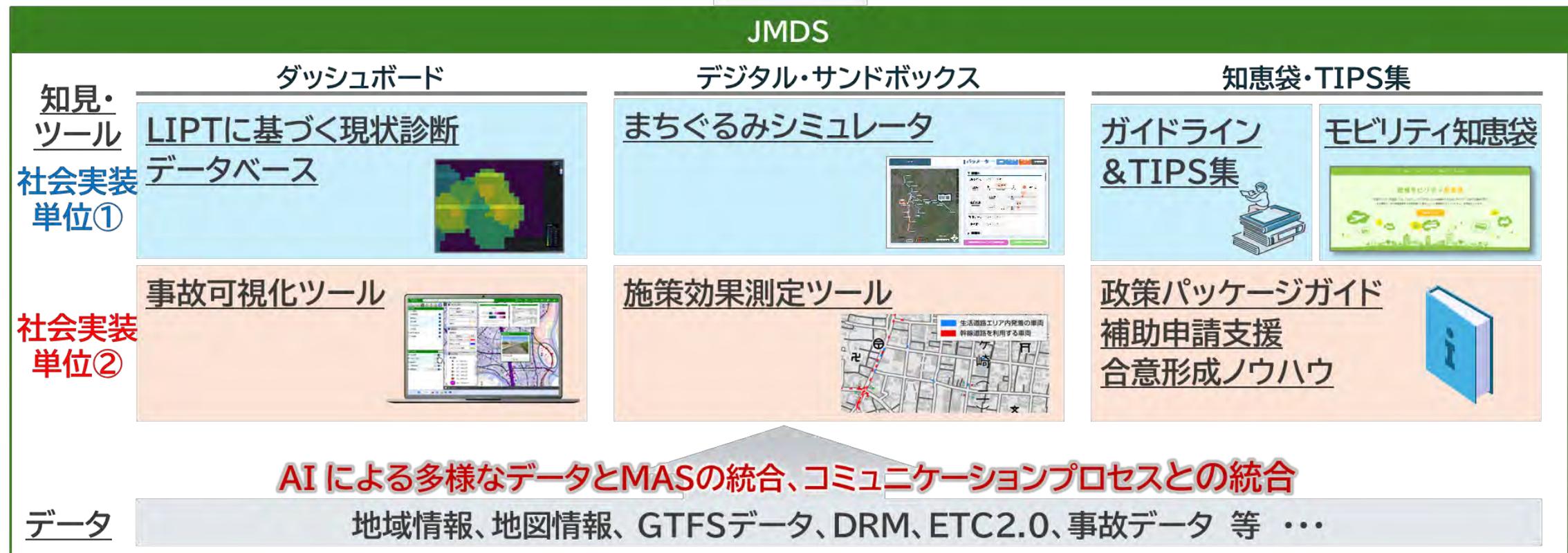
# データ連携基盤(JMDS)の構成

●JMDSは、各種データその他、社会実装単位①②において開発される「ダッシュボード」「デジタル・サンドボックス」「知恵袋・TIPS集」等のツールで構成

全国の地域生活圏で  
モビリティ・ディバイドが解消

安全・快適・賑わいのある  
都市の全国展開

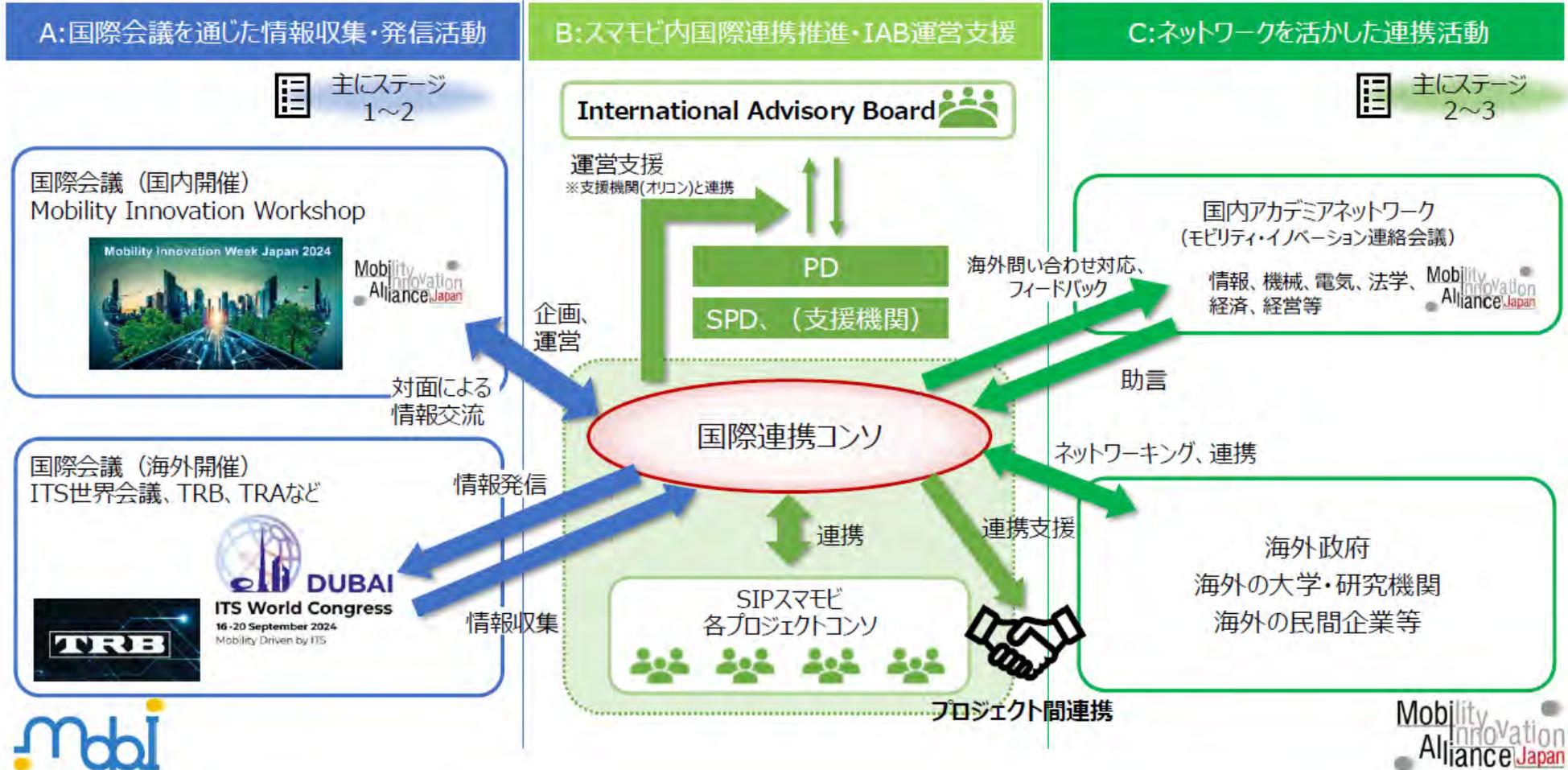
政策(もしくは新ビジネス)への展開



※本課題ではプランニングとそのマネジメントのPDCAサイクルをスコープとしており、JMDSではリアルタイムなデータは扱わない。

# 国際連携の活動状況

- ASEAN諸国への**成果輸出、共同成果の創出**：国機関（関係省庁、JICA、JETRO）、産業界（日本と相手国の事業者）との連携の追求
- **国際機関**（OECD・ITF、EUの諸委員会・・・）、**USDOT**、**国際学会**（EASTS、POLIS、・・・）との**連携の強化と情報交換・成果発信**



# SiP他課題との連携

## ■3課題連携(スマモビ(東北大コンソ)、ロボティクス、スマエネ)

- ライドシェアにおける情報の非対称性から生じる乗客の不安感やそれに伴う市場縮小を回避するため、ドライバーの生体データや車両情報データを乗客に開示することで情報の非対称性を破り、安心感を与えられるか検証。

## ■包摂との連携(金沢大コンソ開発のカード型PCSEL-LiDARを包摂の実証実験に提供)

- 従来のLiDARは、特に夕日などの強い太陽光や周囲の明暗に影響されやすく、認識精度に課題。
- 車椅子などの小型モビリティは積載スペースが限られ、センサ小型化のニーズあり。

### 3課題連携のスキーム



### スマモビのPCSEL-LiDARを積載した包摂のモビリティ技術実証実験



2025年2月18~19日, 多摩市永山地域

## 1. 本課題の社会実装単位

社会課題

社会課題に対する取組みテーマ(2つの社会実装出口)

ビジョン・ミッション

## 2. 社会実装単位で実現したいこと・提供財・統合戦略

社会実装単位①のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

社会実装単位②のロードマップ、SIP終了時のゴールと現在の到達点、政策貢献の方向性

データ連携基盤(JMDS)

国際連携の活動状況

SIP他課題との連携

## 3. 活動計画と終了後の構想

2025年度までの活動と計画

終了時までの計画と終了後の構想

# 2025年度までの活動と計画

## ●効果的な社会実装に向けての戦略・作戦の確立

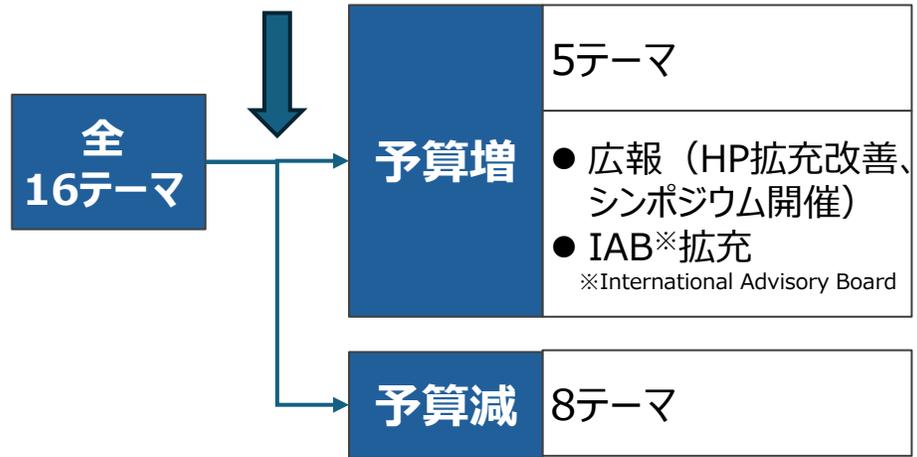
- 25年度は、**スマホ独自の課題内評価**を実施。前年度評価と戦略面からの判断により、**予算の増減**を行った。  
→今年度も同様に評価し、実装性を高めるべく、**選択と集中**を心がける。
- PD/SPD/SPMの産官学ネットワーク**をフルに活用し、**関連各方面**(国、自治体、産業界(交通事業者、関連産業、・・・))への働きかけも強化する。

## ●アピール・広報の強化

- 社会的受容性**や**存在感**を高めるためには、**広報活動**が重要である。HPの改善充実はもちろんのこと、**シンポジウムの開催**、**国際的舞台**(ITS世界会議、POLISその他)での**成果発信**にも注力する。

### 2025年度予算の選択と集中

- 出口戦略との整合
- 研究進捗と成果

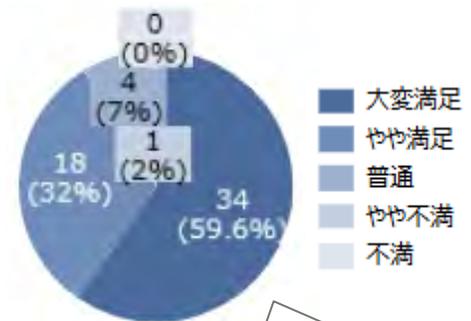


### シンポジウムの開催 (2025年6月5日)



- 対面参加：217名
- オンライン参加：720名

事後アンケート結果(対面参加者)  
大変満足+やや満足で**約91%**



全体としてどのような取組みをされているのかよく理解することができた。(自由記述回答)

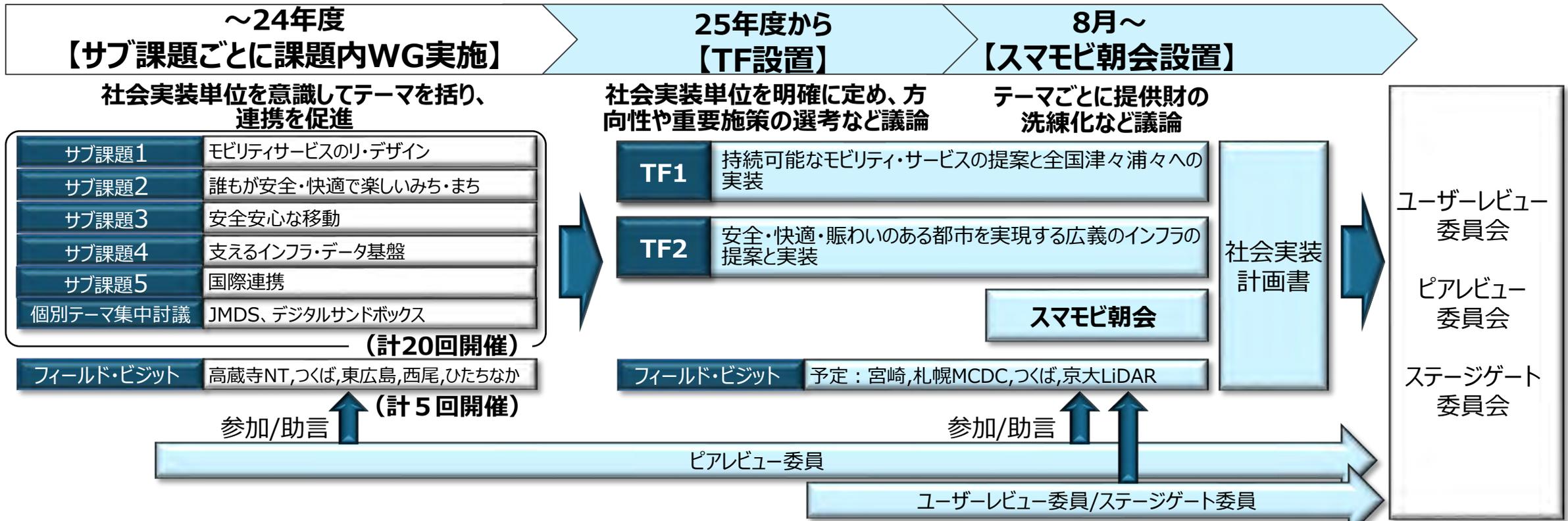
# 2025年度までの活動と計画

## ●効果的な研究開発

- 社会実装単位は二つであり、それぞれにTF(タスクフォース)を設置する。
  - TFでは実装単位の方向性や重要施策の選考などを中心として議論し、各コンソの進捗管理や個別テーマのコンソ間連携等は、従来のサブ課題ごとにSPD、SPMが中心になって進める。

## ●ピアレビュー、ユーザーレビュー委員の理解促進

- 昨年度までのフィールド・ビジットは今後も継続。定期的にピアレビュー委員にも参加頂き、研究内容の理解促進を図ってきた。今後は新たに、**スマモビ朝会**を設置し、ユーザーレビュー委員にも参加頂き、情報共有を充実



# 終了時までの計画と終了後の構想

- スマモビは**公共・政策**が主たる領域であり、SIP終了時までには各提供財の有効性の検証、**関係省庁の政策支援**を行う。終了後は**政策による後押し**を期待し、各施策の全国展開を図る。
- 民間事業**として社会実装を図るものについては、各実装主体による事業実施を通じて、目標達成に貢献する。

図中文字  
 色字：SIPによる活動・効果  
 黒字：関係する政策・体制等  
 ※関係省庁との連携のあり方については今後調整

～2025年度

SIP終了時まで | 終了後

関係省庁・関係会議体等

関係政策の支援

政策による後押しを期待

**1** 持続可能なモビリティ・サービスの提案と全国津々浦々への実装

- 提供財を実際にユーザーに触ってもらって改善
- 良いアウトプットを示すことで必要なデータ整備機運を醸成
- 現状回っている仕組みに付加していくなど、受手側に受け取ってもらいやすい方法をユーザーとコミュニケーション

提供財の具体化

- DBとDSB※1が政策実務で有効活用(東広島市)
- マイカー代替手段が利用可能となり交通空白解消(西尾市)
- 「出会いの空間」創出(宮崎市)

JMDS データ、ツール、コミュニティ環境提供

- 可視化ツール、効果計測ツール、政策パッケージの有効性実証(モデル地域65箇所等)

- 既存組織を活用した展開
- 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム
- 自治体の地域公共交通会議体等
- 地域交通商社

- 全国の交通空白が解消
- 地域生活圏のモビリティがリ・デザイン
- 市民の健康増進による医療・介護費負担減
- 中心市街地活性化

運営組織新設(大学・シンクタンク等による法人等)

- データ、ツール、コミュニティ環境の拡充

政策展開

- 交通安全対策の推進
- 補助事業等を活用した自治体等による事業推進

- 全国2万箇所以上の通学路での死傷事故が限りなくゼロに
- 安全安心賑わいのある道路の実現

- PCSEL-LiDARの小型モビリティ、インフラセンサー等での活用

金沢大コンソ

- PCSEL-LiDARの開発完了

中間組織体※2による企業との橋渡し

- 小型モビリティの普及、出会いの空間等での活用

民間事業

CYBERDYNE

- サイバニック・スマートモビリティの開発完了

小型モビリティ事業化

- リスク通知アプリの一般リリース、全国展開

日本信号コンソ

- V2Nを活用したリスク通知の技術仕様公開

アプリ普及活動、SIP外の企業の巻き込み

全国の地域生活圏でモビリティディバイドが解消

安全・快適・賑わいのある都市の全国展開

※1 DB：ダッシュボード、DSB：デジタルサンドボックス  
 ※2 一社)京都大学フォトニック結晶レーザー研究所